

児童福祉施設 勤務証明書



- 特例制度における実務経験の証明には使用できません。様式2 実務証明書を使用してください。
 - 合格科目の免除期間延長申請の証明には使用できません。様式3、様式4を使用してください。
 - 消せるボールペン、鉛筆での記入不可。訂正箇所には公印での訂正印が必要です。
- 裏面の【記入例】および別紙「作成にあたっての注意事項」を参照のうえ、証明者が記入し作成してください。

勤務者氏名	生年月日	☒ 昭和 ☒ 平成	年	月	日
-------	------	---	---	---	---

勤務施設	複数の施設における勤務期間・勤務時間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明書(本様式)が必要になります。				
勤務施設名 注意1	※1 認可外保育施設、放課後等デイサービス等での勤務はこの証明書は使用できません。(裏面▲参照) ※2 法人・自治体の場合は、勤務施設名も必ず記入してください。				
勤務施設所在地					
電話番号	— —	FAX	—	—	
※本証明書についての問合せ先を記入					

勤務経験	勤務条件について	●2年以上の勤務で総勤務時間数が2,880時間以上を受験申請の時点で満たすこと。(高等学校卒業者) ●5年以上の勤務で総勤務時間数が7,200時間以上を受験申請の時点で満たすこと。 ※複数施設勤務の場合は、あわせて上記の勤務期間になること。コピーしてそれぞれの施設ごとに本証明書を作成してください。			
勤務期間	勤務期間が複数に分かれる場合は、本様式をコピーするか、別紙に記入し必ず別紙にも公印を押印してください。	自: 昭和・平成・令和 年 月 から	※以下の期間の勤務は記入しないでください。		
		至: 昭和・平成・令和 年 月 現在勤務中			
		現在勤務中の場合でも年月を記入してください。			
上記勤務期間の総勤務時間数	いずれか1つに✓を記入してください。(✓なし、複数✓は不可) ☒ 2,880時間以上 ☒ 7,200時間以上 ☒ ()時間	※2,880(7,200)時間に満たない場合、必ず総勤務時間数を記入してください。 注意: 1日8時間×週5日勤務、週40時間等の記入は不可。			

上記勤務者は、上記、児童福祉法第7条第1項によって定められた児童福祉施設 注意1
(認可後 注意2)において、上記の勤務経験 注意3を有する者であることを証明する。

証明日	施設名(証明施設) 注意4	公印 ※個人印不可 注意5
令和 年 月 日	施設長名(証明者) 注意4	

注意1: 裏面、「児童福祉法第7条第1項によって定められた児童福祉施設一覧」参照

注意2: 裏面、「認可等年月日について」参照

注意3: 主たる業務が児童の保護または援護もしくは幼児の教育(保育)に直接従事していること。事務職等で児童または幼児と直接携わらない勤務は該当しません。

注意4: 施設が廃園している場合、当該施設の設置者(法人・自治体)が存続していれば証明が可能です。また統合等によって事務を引き継いだ施設・団体等が証明できる場合は、引き継いだ施設・団体の長による証明も可能です。いずれも難しく証明ができない場合は、その勤務を勤務経験とすることはできません。

注意5: 個人印を使用している施設は事前に連絡してください。

【児童福祉法第7条第1項によって定められた児童福祉施設】

- | | | | |
|------------------------------|---------------|------------|--------------|
| ① 認可保育所(保育所型認定こども園含む) | ② 助産施設 | ③ 乳児院 | ④ 母子生活支援施設 |
| ⑤ 幼保連携型認定こども園 | ⑥ 児童厚生施設(児童館) | ⑦ 児童養護施設 | ⑧ 障害児入所施設 |
| ⑨ 児童発達支援センター | ⑩ 児童心理治療施設 | ⑪ 児童自立支援施設 | ⑫ 児童家庭支援センター |
| ⑬ 里親支援センター(令和6年4月1日以降の勤務に限る) | | | |



「認可外保育施設」・「小規模保育事業(小規模保育所)」・「放課後等デイサービス」・「放課後児童クラブ」・「認定こども園(幼稚園型・地方裁量型)」は児童福祉法第7条第1項によって定められた児童福祉施設に該当しないことからこの証明書は使用できません。保育士試験事務センターまでお問い合わせください。

記入例

●訂正印(公印)は必ず押印してください。

勤務施設	複数の施設における勤務期間・勤務時間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明書(本様式)が必要になります。		
勤務施設名 注意1	〇〇保育園 ※1 認可外保育施設、放課後等デイサービス等での勤務はこの証明書は使用できません。(裏面▲参照) ※2 法人・自治体の場合は、勤務施設名も必ず記入してください。		
勤務施設所在地	東京都〇〇区〇〇〇X-X-X		
電話番号	03 - XXXX - XXXX	FAX	- -
※本証明書についての問合せ先を記入			
勤務経験	勤務条件について ●2年以上の勤務で総勤務時間数が2,880時間以上を受験申請の時点で満たすこと。(高等学校卒業生) ●5年以上の勤務で総勤務時間数が7,200時間以上を受験申請の時点で満たすこと。 ※複数施設勤務の場合は、あわせて上記の勤務期間になること。コピーしてそれぞれの施設ごとに本証明書を作成してください。		
勤務期間	勤務期間が複数に分かれる場合は、本様式をコピーするか、別紙に記入し必ず別紙にも公印を押印してください。 自: 昭和・平成・令和 30 年 4 月 から 至: 昭和・平成・令和 6 年 12 月 現在勤務中 現在勤務中の場合でも年月を記入してください。		
上記勤務期間の総勤務時間数	いずれか1つに✓を記入してください。(✓なし、複数✓は不可) ☒ 2,880時間以上 ☐ 7,200時間以上 ☐ () 時間		
		※以下の期間の勤務は記入しないでください。 ●認可等年月日注意2より前 ●受験申請期限より後 ●証明日より後の勤務(勤務見込み等) ※2,880(7,200)時間に満たない場合、必ず総勤務時間数を記入してください。 注意: 1日8時間×週5日勤務、週40時間等の記入は不可。	

●受験申請期限(1月29日)より後の記入不可

例 平成30年4月1日～令和7年2月

●証明日より後の記入不可

例 証明日 : 令和6年12月28日
記入期間 : 平成30年4月～令和7年1月

●認可等年月日より前の記入不可

例 認可等年月日: 平成30年4月1日
記入期間 : 平成28年4月～令和6年12月
平成30年3月までは認可前のため不可

勤務開始	認可等年月日	証明日	受験申請期限	継続勤務中
認可等年月日 前は不可	証明書に記入できる 勤務期間・総勤務時間	証明日後 は不可	受験申請期限後 は不可	
平成28年 4月1日	平成30年 4月1日	令和6年 12月28日	令和7年 1月29日	

【認可等年月日】について

勤務先施設が児童福祉施設の設立認可を受けた年月日。

ご不明な点があれば
証明書発行者から保育士試験事務センターに
お問い合わせください。

保育士試験事務センター
電話 0570-00-4194 / FAX 03-3590-5593
(祝日を除く月曜日～金曜日の午前9時30分から午後5時30分まで)